

報告第 1 4 号 関係資料

令和 7 年 9 月 1 0 日提出

大 崎 市

総括表① 健全化判断比率の状況（令和6年度決算）

(単位: %)						
地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
042153	宮城県	大崎市	－	－	7.9	79.3

団体区分
3.市

標準財政規模 (千円)		早期健全化基準	11.52	16.52	25.0	350.0
うち臨時財政対策債 発行可能額						
37,731,953	120,515	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表③ 実質公債費比率の状況（令和6年度決算）

団体名 宮城県大崎市

(単位：千円)											
	① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	② 積立不足額を考 慮して算定した 額(3①表の 「エ」欄の数値 を転記)	③ 満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額)(3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金(3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	⑤ 一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	⑥ 公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基礎財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基礎財政需 要額	⑪ 密度補正により 基礎財政需要額 に算入された元 利償還金(た だし、④～⑦に 係るものは、地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る)
令和4年度	7,365,114			2,276,507	308,432	1,348	2,953	591,119	1,205,714	5,585,905	373,467
令和5年度	7,386,650			2,262,657	313,371	920	2,947	620,388	1,245,074	5,179,251	384,065
令和6年度	7,406,206			2,237,856	317,046	1,546	3,070	698,265	1,418,364	4,864,616	379,707

	⑫ 標準税収入額等			⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額	⑮ 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)	実質公債費比率 (単年度)		7.9
令和4年度	19,725,746			17,072,225	597,740		令和4年度	7.27127	
令和5年度	20,410,143			16,697,124	260,083		令和5年度	8.30449	
令和6年度	21,156,091			16,455,347	120,515		令和6年度	8.38376	

(参考) ⑥の内訳									
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第12条第4号)
令和4年度									1,348
令和5年度									920
令和6年度									1,546

総括表④ 将来負担比率の状況（令和6年度決算）

宮城県大崎市

将来負担額

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方独立行政法人			連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
73,041,361	0	29,662,120	3,272,393	5,632,621	20,875	0	0	20,875	0	0

充当可能財源等

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
10,830,505	9,489,506	6,019,557	66,641,287

将来負担額 A	—
111,629,370	

充当可能財源等 B	—
86,961,298	

標準財政規模 C	—
37,731,953	

算入公債費等の額 D	—
6,662,687	

A - B	—
24,668,072	

C - D	—
31,069,266	

将来負担比率（％）	—
79.3	